

## 第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

### 1 日時

令和4年11月8日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

### 2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

### 3 出席者 13名

富田 安信	同志社大学社会学部 教授
梅村 その子	公益社団法人 関西経済連合会 労働政策部 担当部長
小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部部長
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
松井 千穂	日本労働組合総連合会大阪府連合会 副事務局長
姫野 誠一	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 (株式会社ニチイ学館大阪支店長)
岸本 貴	株式会社アソウ・ヒューマニーセンター 西日本営業本部 副部長
山根 理	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 イノベーション推進室室長
田中 卓	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
木原 亜紀生	大阪労働局長
小橋 荘次	大阪労働局 職業安定部長

### 4 結果概要

(1) 令和3年度、令和4年度（8月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から以下のとおり令和5年度に向けた方針(案)を説明し、これらを踏まえ、令和5年度大阪府地域職業訓練実施計画を策定することについて理解を得た。

#### ① 大阪労働局方針（案）

第1に、「大阪の産業の成長を支える人材育成」として、大阪の基盤産業である製造業での人材育成を支えるため「ものづくり分野の人材育成」及び政府全体として推進する「デジタル人材の育成」を柱とする。

第2に、「早期再就職を支援するための職業訓練」として、求人求職状況や応募倍率等を踏まえ、ニーズに沿った訓練コースの設定を行う方針とし、(1)地域の訓練ニーズの高い分野として、「介護福祉分野」「IT分野」「事務販売営業分野」を挙げるとともに、(2)求職者からのニーズの高い(=応募倍率が高い)分野として、「IT分野」「デザイン分野」を挙げる。

## ② 大阪府方針(案)

離職者の早期再就職支援を目的に、第11次大阪府職業能力開発計画や国のデジタル田園都市国家基本方針(案)に基づく訓練機会の提供と、雇用失業情勢、社会的要請に対応した創意工夫のある人材を育成するとし、以下の訓練の実施を挙げる。

- 1 デジタル分野の人材を育成する訓練
- 2 人材不足業界の人材確保に資する訓練
- 3 子育て中の方が受講しやすい訓練
- 4 国家資格の取得による専門人材を育成する訓練
- 5 就職氷河期世代の職業能力向上に資する訓練

## ③ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部方針(案)

技術革新等に対応した職業訓練とするため、PDCAサイクルにより訓練コース(離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練)の見直しを実施する。

- (3) その他、有料職業紹介事業者(株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)の紹介及び近畿経済産業局から「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」の紹介があり、構成員間での情報共有を行った。